

## 社外取締役インタビュー

■  
社外取締役  
井原 理代  
■



Q1

当行のコーポレート・ガバナンス態勢の評価についてお聞かせください。

私が社外取締役に務めるようになった5年間でコーポレート・ガバナンス態勢は前進してきた、と評価しております。3年前の監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員を兼任することで行内実態を把握できる機会が多くなり、取締役会の監督機能や業務執行機能の強化が図られました。2年前には「ガバナンス態勢再構築プロジェクト」が設置され、ガバナンス、コンプライアンス、さらに企業風土に至るまで多岐にわたり整備が進みました。また昨年、社外取締役の比率が全取締役の3分の1となり、女性社外取締役が1名増員されたことで、取締役会の客観性・多様性が高まっております。今後とも、ガバナンス態勢に万能はないとの思いで一層充実するよう社外取締役としての責務を果たしていきたいと考えております。

Q2

新中期経営計画策定にあたり、社外取締役としてどのように関与されましたか。また、その評価についてお聞かせください。

執行部の方針や骨子案、素案等に対して、異なる背景や専門性を持った社外取締役がそれぞれの立場から忌憚なく質問や意見を交わし、同時に「持続可能な当行の未来を創る」という同じ思いを持って、審議を重ねてまいりました。こうして策定された新中期経営計画は、その思いに応えるものと評価しております。新中期経営計画は持続可能な開発目標（SDGs）を基盤に据え、金融の枠を超えた総合コンサルティング・グループへの転換等を重点戦略に置いております。近年の地域金融機関の経営計画には「お客さ

まと地域社会とともに」、「コンサルティングの強化」という文言が多用されておりますが、当行のそれらは意味深く、まさにビジネスモデルの転換であり、パラダイムシフトを示すものです。新中期経営計画のもと「コンサルティングの強化」にあたっては、単に知識やツールを提示するだけではなく、深化した事業性評価を通じて、お客さまとともに考え悩み、従来にない発想でお客さまの課題を解決してほしいと思っております。それは新型コロナウイルスの影響で厳しい経済環境下、いっそう重要だと考えます。お客さま、地域と当行の笑顔ある「ミライ」の共創に「トライ」していくことを大いに期待し、社外取締役として中立・客観的な視点でその進捗状況にこれからもしっかりと関与してまいります。

Q3

当行が企業価値を高めるためには、どのようなことが重要だとお考えですか。

当行が企業価値を高めるために何より重要なことは、地域社会に真正面から向き合うことではないでしょうか。新中期経営計画のめざすべき地域との共創や、基盤に据えるSDGsへの貢献に覚悟を持って取り組み、地域社会からの信頼や共感を得て、当行ならではの競争優位性を確立することが企業価値を高めることとなります。そのために、行員の一人ひとりが地域への熱い思いを持って自己研鑽に取り組み、プロフェッショナルとして共通価値創造に挑んでほしいと思っております。また、お客さま・地域から信頼や共感を得られる高い価値観や倫理観が不可欠であり、ガバナンス態勢の重要性を強く認識しております。その意味で、他ならずガバナンス態勢の強化・充実と新中期経営計画の実効性ある運用が、当行の企業価値を高めるために極めて重要だと考えております。